

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日

(氏名) 鈴木 聡
 (氏名) 関根 紀幸

TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	10,754		330		396		780	
20年12月期第3四半期	17,685	21.1	572	9.3	439	53.1	523	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	78.87	
20年12月期第3四半期	52.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	13,281	1,873	14.1	189.43
20年12月期	15,498	2,612	16.9	264.09

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,873百万円 20年12月期 2,612百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		0.00	0.00
21年12月期		0.00			
21年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	42.2	0		0		700		70.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	9,893,170株	20年12月期	9,893,170株
期末自己株式数	21年12月期第3四半期	727株	20年12月期	727株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	9,892,443株	20年12月期第3四半期	9,892,557株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、これまでの世界的な景気後退から一部で回復の兆しが見え始めているものの、輸出の減少や設備投資の冷え込み、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷などが続き、景気回復の道筋が不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、第1四半期はパソコン・携帯電話等のデジタル機器が消費不振の影響を受け販売が伸び悩む状況でしたが、第2四半期以降は、国内のエコポイント制度や中国の消費刺激策により、液晶テレビを牽引役としてデジタル機器全般の需要が持ち直す動きが見られました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、主力事業である〔ガラス基板加工販売事業〕が、第1四半期に世界的な不況の影響による液晶パネルの急速な需給悪化から厳しい受注状況を強いられたのに対し、第2四半期および第3四半期においては液晶テレビを中心に液晶パネルの需要が回復し、当社の液晶ガラス基板加工品の受注も前年同期の水準には至らなかったものの回復傾向で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期の受注不振や子会社再編等の減収の影響と第2四半期以降の受注増加により、売上高は10,754百万円となりました。収益面では、希望退職者の募集および役員報酬や役職手当の削減など抜本的な収益構造の改革を進めた結果、第3四半期では209百万円の営業利益を確保するに至りました。しかし、第1四半期および第2四半期の営業損失の影響が残り、営業損失は330百万円に、経常損失は396百万円となりました。

また、連結子会社ヘルツ電子株式会社の清算に関連し、同社の本社・工場の建物および土地の売却による固定資産売却損69百万円を特別損失に計上したため、第3四半期連結累計期間の四半期純損失は780百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、第3四半期において中国向け液晶テレビの需要が急速に増加し、大型液晶ディスプレイ用ガラス基板が一時的に不足するとともに大型液晶パネルの需要が旺盛な状況で推移しました。中小型液晶パネルにおいては、低価格ノートパソコンやタッチパネル搭載機器の市場拡大があったほか、世界的な景気後退から急ブレーキがかかっていた携帯端末市場も年末商戦に向け少しずつ復調の兆しを見せ始めるようになりました。

ガラス基板加工販売事業は、第1四半期に大幅減少を余儀なくされた液晶ガラス基板加工品の受注が、第2四半期以降増加基調となったものの、中小型液晶パネル市場の回復の遅れから受注環境に厳しさが残り、売上高は8,963百万円に、売上高から材料費を除いた加工売上高は3,606百万円となりました。

利益面においては、第1四半期および第2四半期が営業損失であったのに対し、第3四半期では人件費の削減や工程の集約・再編などの構造改革の推進の結果を受け黒字転換し55百万円の営業利益を確保しました。これにより第3四半期連結累計期間の営業損失は赤字幅が減少し、487百万円となりました。

〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売が第1四半期の景気後退の影響により受注が減少したものの、第2四半期および第3四半期においてはデジタル機器等の需要回復により受注が急回復し、売上高は1,661百万円に、営業利益は143百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業においては、産業用機械製造販売事業がグループ外の得意先への販売を強化した結果、売上高は128百万円に、営業損益では赤字幅が減少し2百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,217百万円減少し、13,281百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等から990百万円減の3,755百万円に、固定資産は、有形固定資産の売却及び生命保険の解約等により1,226百万円減の9,525百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により1,478百万円減少し、11,407百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、738百万円減少の1,873百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は347百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は457百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したこと及び特別退職金の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却及び保険積立金の解約の一方、固定資産の取得をしたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は172百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期は、希望退職の実施による人件費削減効果や生産体制効率化などの構造改革によるモノづくり力の向上により、第1四半期および第2四半期に比べ大幅な増益を確保することができました。第4四半期は、ガラス基板加工販売事業については中小型液晶パネル市場の回復の遅れもあり依然厳しさが残るものの、精密研磨布等製造販売事業が好調な受注を継続する見込みであります。今後一層のモノづくり力の向上と収益回復に取り組む所存であり、平成21年5月14日に公表いたしました平成21年12月期の通期連結業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、8,595千円増加しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施中ではありますが、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響から受注が落ち込み、営業損益が第2四半期よりも209百万円改善したものの330百万円の損失、営業キャッシュ・フローが145百万円改善したものの457百万円のマイナスとなるとともに、特別退職金193百万円等の特別損失を計上したことから四半期純損失が780百万円となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図るとともに構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善を進めることが必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。

- ①社員の約半数にあたる350名程度を対象に特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行いました。3月中旬から受注が回復してきたことから受注対応のため退職人員を縮小し270名の退職者をもって特別転進支援制度は終了致しました。
- ②工場集約・再編により固定費を圧縮し、1人当たりの生産性を高めるとともに単位当たりの変動費の圧縮を図り、売上減少の環境下でも黒字を確保できる体制を構築中であり、その構築まで役員報酬カット、賃金カット等を継続し、黒字確保の早期実現を図っております。
- ③当社独自の技術を更に高め、売上高の確保と安定化を図るため、新商品・新技術開発部を新設し、主要顧客への提案を強化しております。
- ④シナジー効果の少ない子会社㈱セルコを売却し、㈱倉元製作所の構造改革資金に充当致しました。
- ⑤㈱倉元製作所への依存度の高い㈱倉元マシンリーについては、㈱倉元製作所が設備投資を圧縮していることから、「脱㈱倉元製作所」を図り、㈱倉元製作所外への売上増加を進めており着実に成果が出てきている状況にあります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,600	1,219,613
受取手形及び売掛金	2,380,784	2,637,174
商品	1,838	26,089
製品	174,078	179,050
原材料	95,006	91,975
仕掛品	352,139	356,448
貯蔵品	85,941	134,468
その他	108,771	108,526
貸倒引当金	△585	△6,818
流動資産合計	3,755,575	4,746,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,167,349	3,360,332
機械装置及び運搬具(純額)	2,172,917	2,463,367
土地	3,458,305	3,711,764
その他(純額)	349,772	375,705
有形固定資産合計	9,148,344	9,911,168
無形固定資産	114,567	125,773
投資その他の資産	262,924	715,185
固定資産合計	9,525,836	10,752,128
資産合計	13,281,412	15,498,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,043,816	1,636,515
短期借入金	5,367,300	5,426,440
1年内返済予定の長期借入金	893,790	313,948
未払金	869,102	1,159,311
未払法人税等	14,776	89,095
その他	251,305	215,783
流動負債合計	8,440,091	8,841,094
固定負債		
長期借入金	2,185,332	2,962,946
退職給付引当金	113,186	121,827
役員退職慰労引当金	499,679	536,089
その他	169,163	424,197
固定負債合計	2,967,360	4,045,061
負債合計	11,407,452	12,886,155

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,634,512	4,634,512
資本剰余金	6,084,771	6,084,771
利益剰余金	△8,886,435	△8,106,230
自己株式	△393	△393
株主資本合計	1,832,454	2,612,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,505	△157
評価・換算差額等合計	41,505	△157
純資産合計	1,873,960	2,612,501
負債純資産合計	13,281,412	15,498,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,754,332
売上原価	10,143,455
売上総利益	610,876
販売費及び一般管理費	941,299
営業損失(△)	△330,423
営業外収益	
受取利息	1,539
為替差益	4,594
補助金収入	54,754
その他	66,726
営業外収益合計	127,614
営業外費用	
支払利息	153,742
投資事業組合運用損	16,193
その他	23,769
営業外費用合計	193,705
経常損失(△)	△396,514
特別利益	
固定資産売却益	3,989
貸倒引当金戻入額	3,478
役員退職慰労引当金戻入額	25,381
保険差益	27,740
関係会社株式売却益	2,770
その他	842
特別利益合計	64,203
特別損失	
固定資産売却損	69,094
固定資産除却損	2,210
投資有価証券売却損	132,397
特別退職金	193,661
その他	15,095
特別損失合計	412,458
税金等調整前四半期純損失(△)	△744,768
法人税、住民税及び事業税	35,247
法人税等調整額	187
法人税等合計	35,435
四半期純損失(△)	△780,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△744,768
減価償却費	686,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,530
受取利息及び受取配当金	△1,569
支払利息	153,742
為替差損益 (△は益)	△185
有形固定資産売却損益 (△は益)	65,104
固定資産除却損	2,210
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	132,397
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,770
補助金収入	△54,754
特別退職金	193,661
保険解約損益 (△は益)	△21,240
売上債権の増減額 (△は増加)	53,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400,931
未払又は未収消費税等の増減額	△63,929
その他の資産の増減額 (△は増加)	49,148
その他の負債の増減額 (△は減少)	△79,283
その他	16,274
小計	26,389
利息及び配当金の受取額	1,773
利息の支払額	△168,306
特別退職金の支払額	△280,509
補助金の受取額	54,754
法人税等の支払額	△92,216
法人税等の還付額	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,221

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△532,599
有形固定資産の売却による収入	133,299
無形固定資産の取得による支出	△1,287
投資有価証券の取得による支出	△906
投資有価証券の売却による収入	41,200
保険積立金の解約による収入	207,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,754
貸付けによる支出	△4,876
貸付金の回収による収入	3,656
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△23,140
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△249,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,600

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施中ではありますが、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響から受注が落ち込み、営業損益が第2四半期よりも209百万円改善したものの330百万円の損失、営業キャッシュ・フローが145百万円改善したものの457百万円のマイナスとなるとともに、特別退職金193百万円等の特別損失を計上したことから四半期純損失が780百万円となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図るとともに構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善を進めることが必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。

- ①社員の約半数にあたる350名程度を対象に特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行いました。3月中旬から受注が回復してきたことから受注対応のため退職人員を縮小し270名の退職者をもって特別転進支援制度は終了致しました。
- ②工場集約・再編により固定費を圧縮し、1人当たりの生産性を高めるとともに単位当たりの変動費の圧縮を図り、売上減少の環境下でも黒字を確保できる体制を構築中であり、その構築まで役員報酬カット、賃金カット等を継続し、黒字確保の早期実現を図っております。
- ③当社独自の技術を更に高め、売上高の確保と安定化を図るため、新商品・新技術開発部を新設し、主要顧客への提案を強化しております。
- ④シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却し、(株)倉元製作所の構造改革資金に充当致しました。
- ⑤(株)倉元製作所への依存度の高い(株)倉元マシナリーについては、(株)倉元製作所が設備投資を圧縮していることから、「脱(株)倉元製作所」を図り、(株)倉元製作所外への売上増加を進めており着実に成果が出てきている状況にあります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間においては、ガラス基板加工販売事業において諸施策の効果が現われ、黒字転換し営業黒字・経常黒字を確保致しました。また、精密研磨布等製造販売事業においては、リーマンショック以前の売上高までの回復はしていないものの、営業利益が第2四半期比3.7倍までに回復し、産業用機械等のその他の事業においては、営業利益が第2四半期比3.3倍までに回復してきております。

また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。

なお、今後、経営体質の改善及び収益基盤の強化を加速していくために、当社独自の技術を最大限に生かした製品の量産化やコスト削減のための設備投資が必要であることから、当第3四半期連結会計期間末後において新株予約権を発行し、設備投資資金確保の準備を完了しております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,963,626	1,661,728	128,977	10,754,332	—	10,754,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	110,157	35,854	146,011	(146,011)	—
計	8,963,626	1,771,886	164,831	10,900,343	(146,011)	10,754,332
営業損益	△487,049	143,980	△2,186	△345,255	14,831	△330,423

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、第1四半期連結会計期間より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う㈱セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、第1四半期連結会計期間より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	17,685,698
II 売上原価	15,538,403
売上総利益	2,147,295
III 販売費及び一般管理費	1,575,143
営業利益	572,152
IV 営業外収益	88,757
V 営業外費用	220,942
経常利益	439,967
VI 特別利益	371,007
VII 特別損失	64,271
税金等調整前四半期純利益	746,703
税金費用	223,471
四半期純利益	523,231

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	746,703
減価償却費	779,307
売上債権の減少額	620,749
たな卸資産の減少額	91,767
仕入債務の減少額	△437,358
その他	△344,603
小計	1,456,566
利息及び配当金の受取額	5,860
利息の支払額	△170,581
法人税等の支払額	△277,715
法人税等の還付額	15,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△885,257
固定資産の売却による収入	455,004
投資有価証券の取得による支出	△900
投資有価証券の売却による収入	3,200
その他	△203,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の借入による収入	8,827,350
短期借入金の返済による支出	△11,511,342
長期借入金の借入による収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,177,037
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,361,047

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額)	△2, 962, 556
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	3, 675, 582
VII 現金及び現金同等物の四半 期末残高	713, 025

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

	ガラス基板 加工販売事業 (千円)	精密研磨布等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上	14,150,412	2,526,476	1,008,809	17,685,698	—	17,685,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	264,843	368,663	633,506	(633,506)	—
計	14,150,412	2,791,319	1,377,473	18,319,205	(633,506)	17,685,698
営業費用	13,963,529	2,391,032	1,347,150	17,701,712	(588,166)	17,113,546
営業利益	186,882	400,286	30,323	617,492	(45,340)	572,152

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。